

**採用**

履歴書



# いわゆる人手不足業種の背後にあるものは何か？

；求人意欲とアウトプットレベル、労働生産性の関係

経済産業省 経済解析室 2017年11月

ふりがな

氏名

生年月日

ふりがな

住所

# はじめに

- 人手不足が盛んに論じられていることから、業種別の求人意欲（求人数／雇用者数）の強さを確認してみることにした。
- 求人意欲は、常識的には
  - 忙しければ、人材を求める
  - 人手を要する割合が増せば、人材を求めると考えられる。
- そこで、業種別の求人意欲と、アウトプットレベルと、労働生産性の関係を確認し、人手不足とされる業種の背景を推察することとした。

# データ

- 本分析で用いる「アウトプットレベル」は、経済産業省が作成する以下の統計による。
  - 鉱工業生産指数（製造業）
  - 第3次産業活動指数（非製造業）
  - 全産業活動指数（建設業）
- 本分析で用いる「人手」に関する指標は、以下の統計による。
  - 一般職業紹介状況（厚生労働省）「新規求人数」（注）
  - 労働力調査（総務省）「雇用者数」

（注）人手不足を表す指標としてよく使われるのは、一般職業紹介状況の「求人倍率」だが、同数値は業種分類別が存在しないため、求人数を用いることとした。

# 指 標

- 求人意欲

- 時点毎に、その業種の求人数を、その業種の雇用者数で割って基準化したもの（求人率、%）。
- 時点毎に基準化されているため、ある業種の水準の推移を見ることは、求人ボリュームの推移を見ているのではなく、雇用意欲の強さの推移を見ていることになる。
- 業種間で水準の高低を比較することも、雇用意欲の強さの高低を比較していることになる。

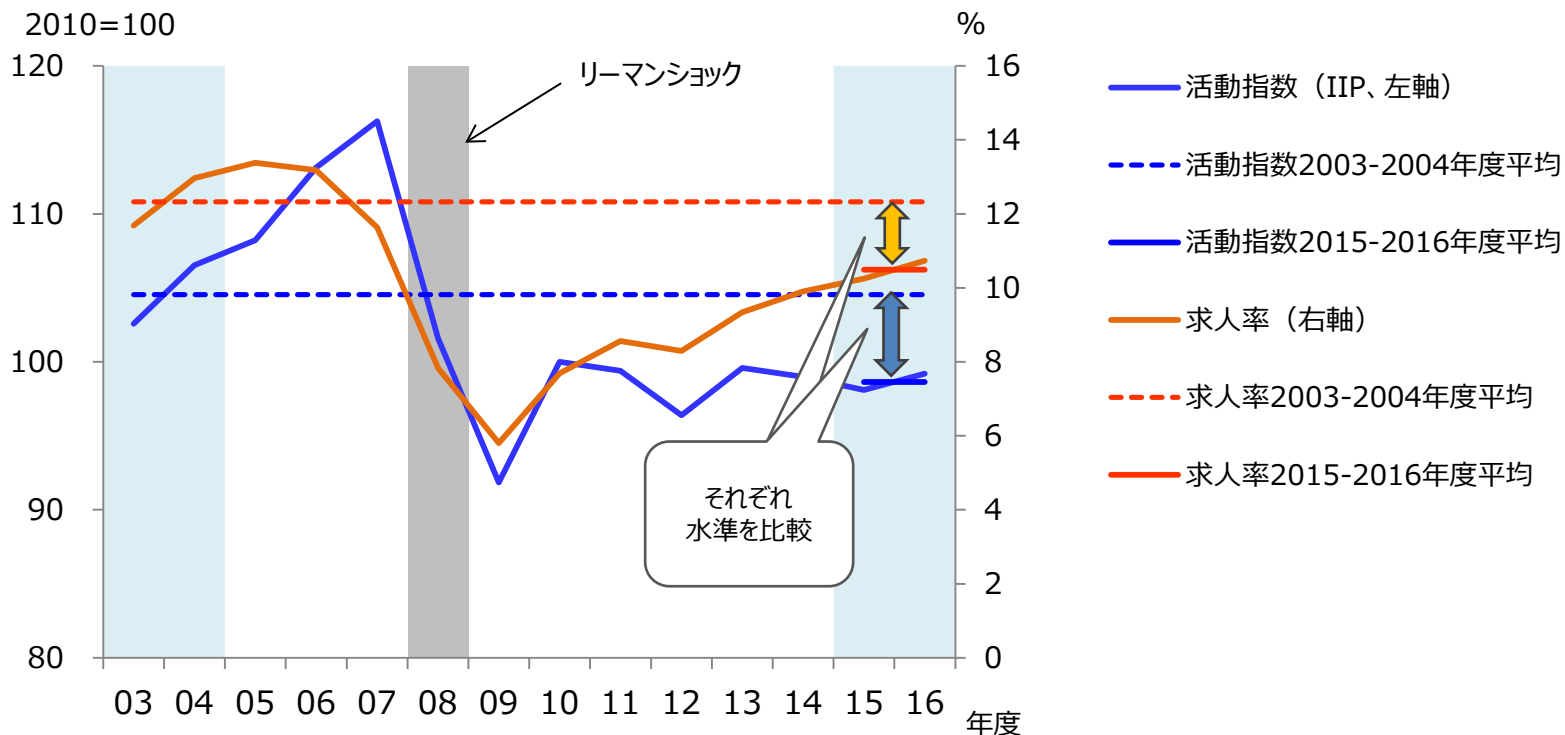
- 労働生産性

- その業種のアウトプットレベル（生産活動指数）を、その業種の雇用者数で割ったもの。

# 業種のグルーピングの考え方

- 今回の分析では、求人意欲と、その背景にあるアウトプットレベルや労働生産性の関係を長期的な視点から見る。これにあたって、リーマンショック前後の暴騰落を除くべく、2003～2004年度平均値と、2015～2016年度平均値を比較して、「上昇」、「下落」、「横ばい」に基づいて、業種グループを作成。
  - なお、分析対象とした「業種」についての留意点を、「付録」としてまとめている。

## (例) 製造工業



# 求人意欲の変動による業種のグルーピング

求人意欲	上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉱業</li> <li>・建設業</li> <li>・食料品・たばこ工業</li> <li>・木材・木製品工業</li> <li>・石油・石炭製品工業</li> <li>・電気・ガス・熱供給・水道業</li> <li>・小売業</li> <li>・各種商品小売業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産業／不動産業・物品賃貸業</li> <li>・宿泊業，飲食サービス業</li> <li>・飲食店，飲食サービス業</li> <li>・学習支援業</li> <li>・医療，福祉</li> <li>・医療業</li> <li>・介護事業</li> <li>・複合サービス事業</li> </ul>
	横	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繊維工業</li> <li>・家具工業</li> <li>・パルプ・紙・紙加工品工業</li> <li>・化学工業</li> <li>・窯業・土石製品工業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非鉄金属工業</li> <li>・金属製品工業</li> <li>・その他製品工業</li> <li>・運輸業，郵便業</li> <li>・卸売業</li> </ul>
	下落	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造工業</li> <li>・印刷業</li> <li>・プラスチック製品工業</li> <li>・ゴム製品工業</li> <li>・鉄鋼業</li> <li>・はん用・生産用・業務用機械工業</li> <li>・電子部品・デバイス工業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気機械工業</li> <li>・情報通信機械工業</li> <li>・輸送機械工業</li> <li>・情報通信業</li> <li>・情報サービス業</li> <li>・金融業，保険業</li> </ul>

(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」総務省「労働力調査」

## 求人意欲の変動による業種のグルーピングの特徴

- いわゆる人手不足業種と言われている、建設業、小売業や、飲食店・飲食サービス業、介護事業等は、やはり求人意欲の「上昇」グループに含まれる。
- 製造工業全体は「下落」グループ。製造工業の中でも主要な、機械工業の業種は、軒並み「下落」グループ。また、サービス産業の業種のうち、情報サービス業や、金融業・保険業も、「下落」グループ。
- 意外なのは、食料品・たばこ工業や、石油・石炭製品工業等で求人意欲が上昇しており、他方、人手不足という印象の強い運輸業・郵便業の求人意欲が横ばいとなっていること。

# 求人意欲とアウトプットレベルのマトリックス関係



# アウトプットレベルの変動による業種のグルーピング

- 下表は、アウトプットレベルについて、2003～2004年度平均値と、2015～2016年度平均値を比較して、上昇、横ばい、下落、に分類したもの。

アウト プット レ ベル	上 昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子部品・デバイス工業</li> <li>・輸送機械工業</li> <li>・その他製品工業</li> <li>・情報通信業</li> <li>・情報サービス業</li> <li>・運輸業，郵便業</li> <li>・小売業</li> <li>・金融業，保険業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産業，物品賃貸業</li> <li>・宿泊業，飲食サービス業</li> <li>・飲食店，飲食サービス業</li> <li>・宿泊業</li> <li>・医療，福祉</li> <li>・医療業</li> <li>・介護事業</li> </ul>
	横	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学工業</li> <li>・電気・ガス・熱供給・水道業</li> </ul>	
	下 落	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉱業</li> <li>・建設業</li> <li>・製造工業</li> <li>・食料品・たばこ工業</li> <li>・繊維工業</li> <li>・木材・木製品工業</li> <li>・家具工業</li> <li>・パルプ・紙・紙加工品工業</li> <li>・印刷業</li> <li>・石油・石炭製品工業</li> <li>・プラスチック製品工業</li> <li>・ゴム製品工業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窯業・土石製品工業</li> <li>・鉄鋼業</li> <li>・非鉄金属工業</li> <li>・金属製品工業</li> <li>・はん用・生産用・業務用機械工業</li> <li>・電気機械工業</li> <li>・情報通信機械工業</li> <li>・卸売業</li> <li>・各種商品小売業</li> <li>・学習支援業</li> <li>・複合サービス事業</li> </ul>

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

## アウトプットレベルの変動による業種のグルーピングの特徴

- 輸送機械工業と電子部品・デバイス工業以外の製造工業の業種のアウトプットレベルは「下落」している。実は、建設業も「下落」。
- 卸売業、各種商品小売業（百貨店、総合スーパー等）、学習支援業を除くサービス産業の業種のアウトプットレベルは「上昇」している。
- 全般的に見て、サービス産業のアウトプットレベルが上昇し、製造業や建設業（第2次産業）のアウトプットレベルが下落するという傾向。

# 求人意欲×アウトプットレベルのマトリックス

		アウトプットレベル			
		上昇	横ばい	下落	
求人意欲	上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売業</li> <li>・不動産業, 物品賃貸業</li> <li>・宿泊業, 飲食サービス業</li> <li>・飲食店, 飲食サービス業</li> <li>・医療, 福祉</li> <li>・医療業</li> <li>・介護事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気・ガス・熱供給・水道業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉱業</li> <li>・建設業</li> <li>・食料品・たばこ工業</li> <li>・木材・木製品工業</li> <li>・石油・石炭製品工業</li> <li>・各種商品小売業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習支援業</li> <li>・複合サービス事業</li> </ul>
	横ばい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その他製品工業</li> <li>・運輸業, 郵便業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学工業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繊維工業</li> <li>・家具工業</li> <li>・パルプ・紙・紙加工品工業</li> <li>・窯業・土石製品工業</li> <li>・非鉄金属工業</li> <li>・金属製品工業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売業</li> </ul>
	下落	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子部品・デバイス工業</li> <li>・輸送機械工業</li> <li>・情報通信業</li> <li>・情報サービス業</li> <li>・金融業, 保険業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造工業</li> <li>・印刷業</li> <li>・プラスチック製品工業</li> <li>・ゴム製品工業</li> <li>・鉄鋼業</li> <li>・はん用, 生産用, 業務用機械工業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気機械工業</li> <li>・情報通信機械工業</li> </ul>

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 求人意欲×アウトプットレベルのマトリックスの特徴

- いわゆる人手不足業種である小売業や、飲食店・飲食サービス業、介護事業は、求人意欲もアウトプットレベルも「上昇」の位置にある（マトリックス上の左列上段）。但し、運輸業・郵便業の求人意欲は「横ばい」であり、マトリックス上の位置が下にずれている（左列中段）。
- 製造工業全体は、求人意欲もアウトプットレベルもともに「下落」の位置にある（マトリックス上の右列下段）。個別業種で見ても、この位置にあるのは、製造工業の内訳業種のみ。
- アウトプットレベルが「上昇」しているが、求人意欲が「下落」の位置にある業種として（マトリックス上の左列下段）、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、情報通信業、情報サービス業、金融業・保険業。

# 求人意欲と労働生産性のマトリックス関係

# 労働生産性の変動による業種のグルーピング

労働生産性	上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉱業</li> <li>・建設業</li> <li>・家具工業</li> <li>・パルプ・紙・紙加工品工業</li> <li>・印刷業</li> <li>・石油・石炭製品工業</li> <li>・窯業・土石製品工業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子部品・デバイス工業</li> <li>・電気機械工業</li> <li>・その他製品工業</li> <li>・電気・ガス・熱供給・水道業</li> <li>・金融業, 保険業</li> <li>・宿泊業</li> <li>・複合サービス事業</li> </ul>
	横	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造工業</li> <li>・化学工業</li> <li>・はん用・生産用・業務用機械工業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運輸業, 郵便業</li> <li>・小売業</li> <li>・医療業</li> </ul>
	下落	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料品・たばこ工業</li> <li>・繊維工業</li> <li>・木材・木製品工業</li> <li>・プラスチック製品工業</li> <li>・ゴム製品工業</li> <li>・鉄鋼業</li> <li>・非鉄金属工業</li> <li>・金属製品工業</li> <li>・情報通信機械工業</li> <li>・輸送機械工業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信業</li> <li>・情報サービス業</li> <li>・卸売業</li> <li>・各種商品小売業</li> <li>・不動産業, 物品賃貸業</li> <li>・宿泊業, 飲食サービス業</li> <li>・飲食店, 飲食サービス業</li> <li>・学習支援業</li> <li>・医療, 福祉</li> <li>・介護事業</li> </ul>

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」  
 厚生労働省「一般職業紹介状況」  
 総務省「労働力調査」

## 労働生産性の変動による業種のグルーピングの特徴

- 労働生産性は、製造工業、サービス産業の中で、一律ではない変化を見せている。
- 運輸業・郵便業、小売業、飲食店・飲食サービス業、介護事業といった、人手不足で話題になるサービス関連の業種は、労働生産性は「横ばい」または「下落」となっている。
- 労働生産性が下落している業種については、業務の効率性が落ちているだけでなく、余剰人員を抱えており、いわば稼働状況が低下した結果である可能性に留意する必要がある。

# 求人意欲×労働生産性のマトリックス

		労働生産性		
		上昇	横ばい	下落
求人意欲	上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉱業</li> <li>・建設業</li> <li>・石油・石炭製品工業</li> <li>・電気・ガス・熱供給・水道業</li> <li>・複合サービス事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売業</li> <li>・医療業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料品・たばこ工業</li> <li>・木材・木製品工業</li> <li>・各種商品小売業</li> <li>・不動産業・物品賃貸業</li> <li>・宿泊業, 飲食サービス業</li> <li>・飲食店, 飲食サービス業</li> <li>・学習支援業</li> <li>・医療, 福祉</li> <li>・介護事業</li> </ul>
	横ばい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家具工業</li> <li>・パルプ・紙・紙加工品工業</li> <li>・窯業・土石製品工業</li> <li>・その他製品工業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学工業</li> <li>・運輸業, 郵便業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繊維工業</li> <li>・非鉄金属工業</li> <li>・金属製品工業</li> <li>・卸売業</li> </ul>
	下落	<ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷業</li> <li>・電子部品・デバイス工業</li> <li>・電気機械工業</li> <li>・金融業, 保険業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造工業</li> <li>・はん用, 生産用, 業務用機械工業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック製品工業</li> <li>・ゴム製品工業</li> <li>・鉄鋼業</li> <li>・情報通信機械工業</li> <li>・輸送機械工業</li> <li>・情報通信業</li> <li>・情報サービス業</li> </ul>

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」



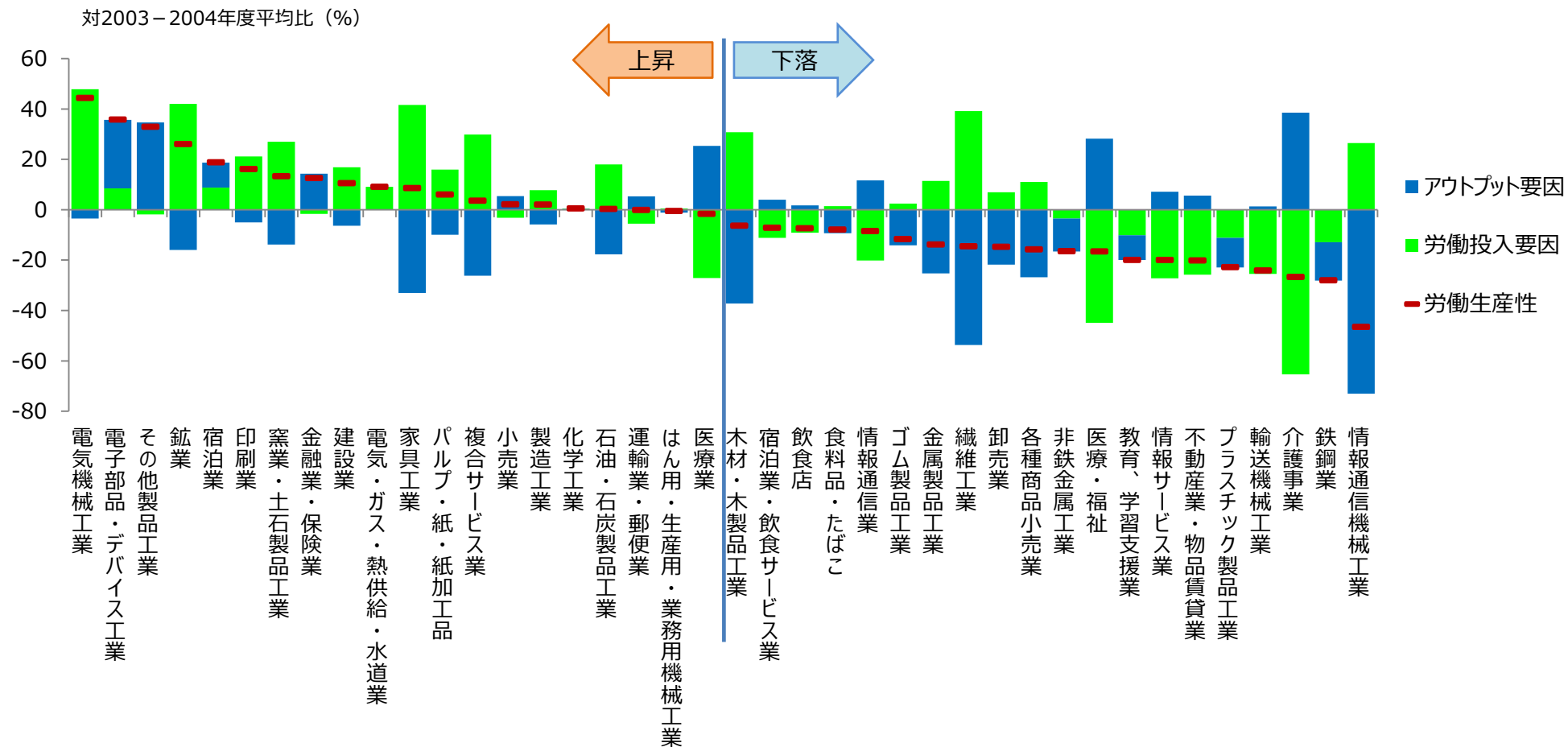
## 求人意欲×労働生産性のマトリックスの特徴

- いわゆる人手不足業種と言われている飲食店・飲食サービス業や介護事業は、求人意欲が「上昇」で、労働生産性が「下落」（マトリックス上の右列上段）の位置にいる。また、小売業に関しては、求人意欲が「上昇」で、労働生産性が「横ばい」の位置にいる。
- 建設業は、求人意欲も労働生産性も共に「上昇」している（マトリックス上の左列上段）。

**「求人意欲×アウトプットレベルのマトリックス」と**  
**労働生産性変動の要因分解を踏まえた**  
**8つのカテゴリー**

# 労働生産性の要因分解

- 下グラフは、労働生産性の2015～2016年度平均の対2003～2004年度平均比について、アウトプット要因と労働投入（雇用者数）要因とに分解したものの。



(注) 雇用者が増えた（減った）ことによって、労働生産性が下（上）がって（上（下）がって）いれば、労働投入要因がマイナス（プラス）に、生産が増加した（減少した）ことによって、労働生産性が上（下）がって（下（上）がって）いれば、生産要因がプラス（マイナス）に表示されている。

(資料) 経済産業省「鋳工業生産指数」「第3次産業指数」「全産業活動指数」  
総務省「労働力調査」

		アウトプットレベル		
		上昇	横	下落
求人意欲	上昇	A		
	横			
	下落			

労働生産性↑



労働生産性↓



		アウトプットレベル		
		上昇	横	下落
求人意欲	上昇			
	横			
	下落			B

労働生産性↑



労働生産性↓



		アウトプットレベル		
		上昇	横	下落
求人意欲	上昇		C	C
	横			C
	下落			

労働生産性↑



労働生産性↓



		アウトプットレベル		
		上昇	横	下落
求人意欲	上昇			
	横	D		
	下落	D	D	

労働生産性↑



労働生産性↓



1 : アウトプットレベルが上昇しているにもかかわらず、雇用者数は減少しており、求人率が上昇している、掛け値なしの「**人手不足**」業種。

2 : アウトプットレベルの上昇に伴って、雇用者数を増加させているがまだ足りず、求人率が上昇している、「**頭数不足**」業種。

3 : アウトプットレベルが下落しているが、それ以上に雇用者を減少させている「**縮小高稼働**」業種。

4 : 労働生産性が低下していてもなお、求人率が下落。背景にはアウトプットレベルの下落がある「**人手充足**」業種。

5 : 雇用減による生産性の向上を進めてきたが、ここにきて限界が来て求人率を上昇させた「**雇用減も限界**」業種。

6 : 生産減の割に雇用者を減らさず、頭数が多いはずなのに求人率が高い。平均労働時間が他の業種より特に減少している業種に代表されるような、実労ベースで人手不足と考えられる「**実労人手不足**」業種。

7 : アウトプットレベルが上昇しても雇用者を減らしており、求人率も下落（または横ばい）している。これが可能であった背景に、生産活動の効率化、現有人員の高稼働、労働から資本への乗り換えが考えられる「**高稼働かつ資本重心**」業種。

8 : アウトプットレベルが上昇しているにもかかわらず、求人率が下落している背景に、これまで生産に対して雇用者を増やし過ぎたことがあると考えられる「**実は人余り**」業種。

# 8つのカテゴリー分け

- 人手不足の背景を読み解くために、レベル1；求人率（求人意欲）とアウトプットレベルの関係、レベル2；労働生産性の動きによって、下記のように8つのカテゴリーに分ける。

## 全40業種(大/中分類)

### 求人意欲 × アウトプットレベル

Level

1

A.ともに上昇

B.ともに下落

C. 相対的に  
求人比が高い

D. 相対的に  
求人比が低い

### 労働生産性

Level

2

1

上昇  
「人手不足」

2

低下  
「頭数不足」

3

上昇  
「縮小高稼働」

4

低下  
「人手充足」

5

上昇  
「雇用減も限界」

6

低下  
「実労人手不足」

7

上昇か横ばい  
「高稼働かつ  
資本重視」

8

低下  
「実は人余り」

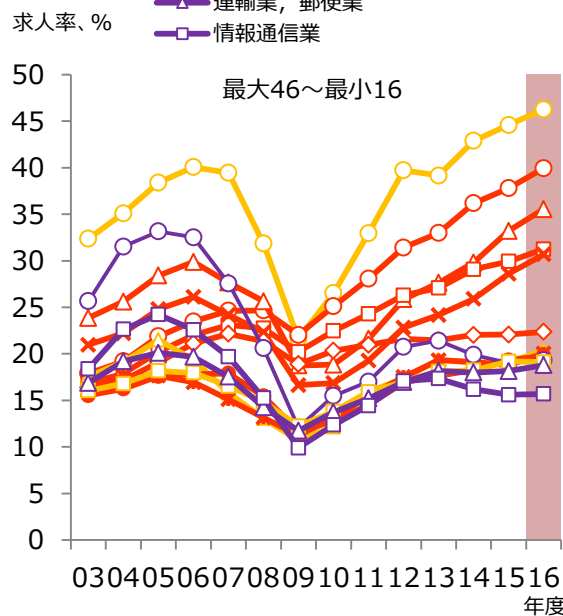
# いわゆる人手不足業種とカテゴリー

# 求人率の水準別グループ

- 下グラフは、2016年度の求人率の水準によって業種を3つのグループに分けたもの。線の色は、スライド20のLevel 1におけるグループ別に、A（オレンジ）、B（青色）、C（黄色）、D（紫色）としている。
- 上位グループにはAグループ（「人手不足」業種と「頭数不足」業種）の業種が全て含まれる。

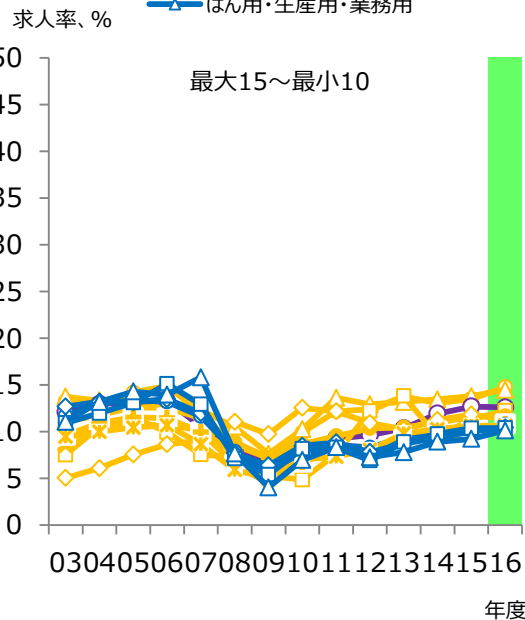
## 上位13業種

- 各種商品小売業
- 介護事業
- 飲食店、飲食サービス業
- 医療、福祉
- 宿泊業、飲食サービス業
- 医療業
- 建設業
- 不動産／不動産・物品賃貸
- 小売業
- 情報サービス業
- 食料品・たばこ工業
- 運輸業、郵便業
- 情報通信業



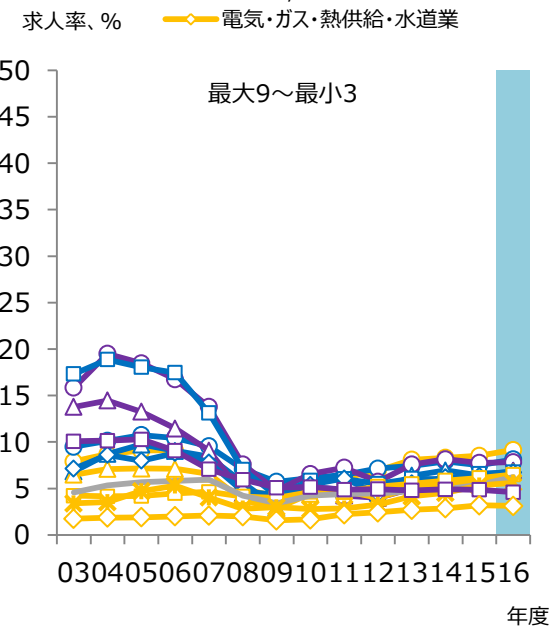
## 中位13業種

- 木材・木製品工業
- 繊維工業
- その他製品工業
- 鋁業
- 卸売業
- 複合サービス事業
- パルプ・紙・紙加工品工業
- 金属製品工業
- 製造工業
- 家具工業
- プラスチック製品工業
- 電気機械工業
- はん用・生産用・業務用



## 下位13業種

- 窯業・土石製品工業
- 印刷業
- 輸送機械工業
- 鉄鋼業
- 電子部品・デバイス工業
- 非鉄金属工業
- 情報通信機械工業
- ゴム製品工業
- 学習支援業
- 化学工業
- 石油・石炭製品工業
- 金融業、保険業
- 電気・ガス・熱供給・水道業

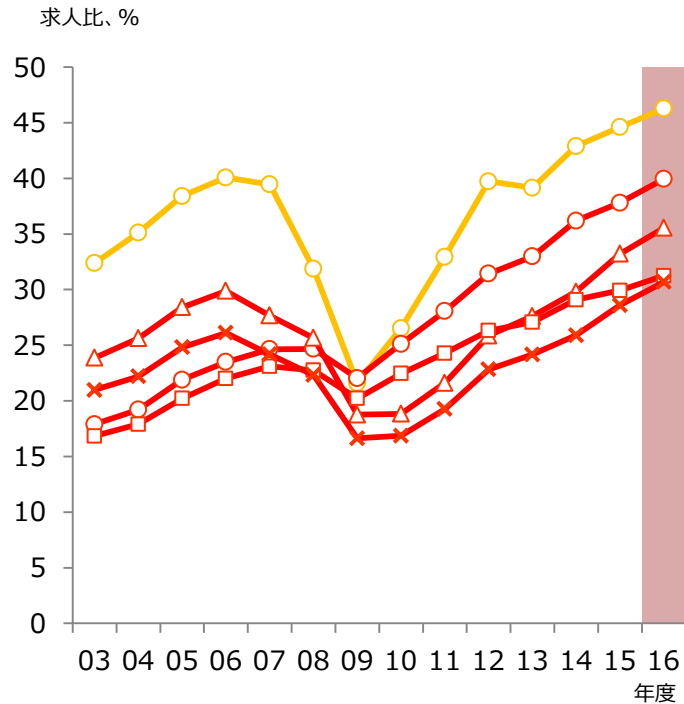


(資料) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

# 2016年度求人率上位業種

## 上位5業種

- 各種商品小売業
- 介護事業
- △ 飲食店, 飲食サービス業
- 医療, 福祉
- × 宿泊業, 飲食サービス業



(資料) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

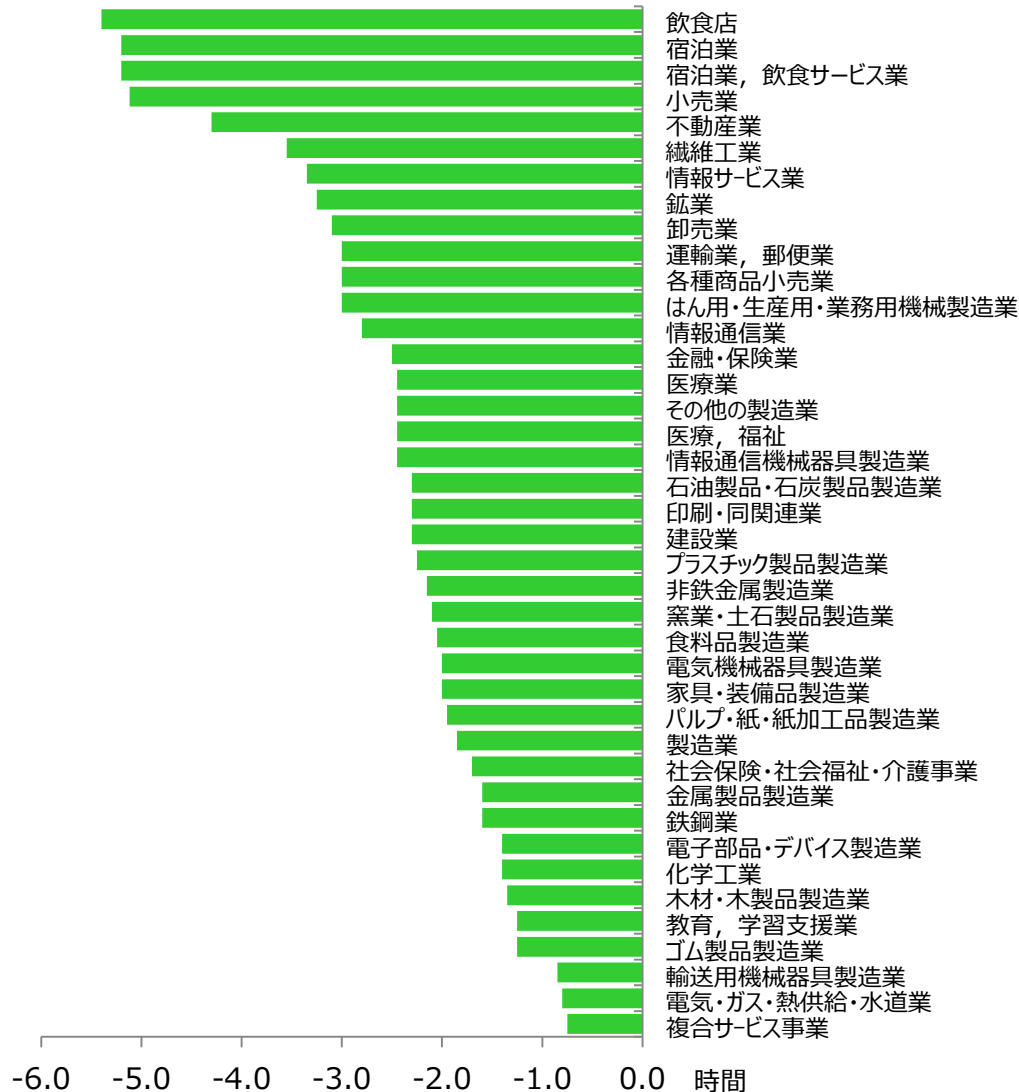
- 求人率の水準が高く、近年大きく伸びているのは、「実労人手不足」業種の各種商品小売業と、「頭数不足」業種の介護事業、飲食店・飲食サービス業、医療・福祉業、宿泊業・飲食サービス業。
- 近年クローズアップされている「人手不足」の主役と言われる業種は、データの上ではこれらの業種である。
- これらの業種は、雇用者の週間平均就業時間が、全業種の中でも目立って減った業種と重なっており、労働の在り様が、短い時間で、より多くの人 が働くように変化していることも影響していると考えられる（次頁参照）。



# 平均週間就業時間の変化

## 雇用者の平均週間就業時間

2003-2004年度平均と2015-2016年度平均の差



- 左表は、雇用者の週間平均就業時間について、2015～2016年度の平均と、2003～2004年度の平均の差を表したものです。
- 全産業で平均労働時間が減少していることがわかる。
- 中でも減少時間の大きな業種は、飲食店、宿泊業、宿泊業・飲食サービス業（何れも「**頭数不足**」業種）、小売業（「**人手不足**」業種）等。
- これらの業種で求人率が上昇している要因の一つに、平均労働時間の短縮がある可能性がある。

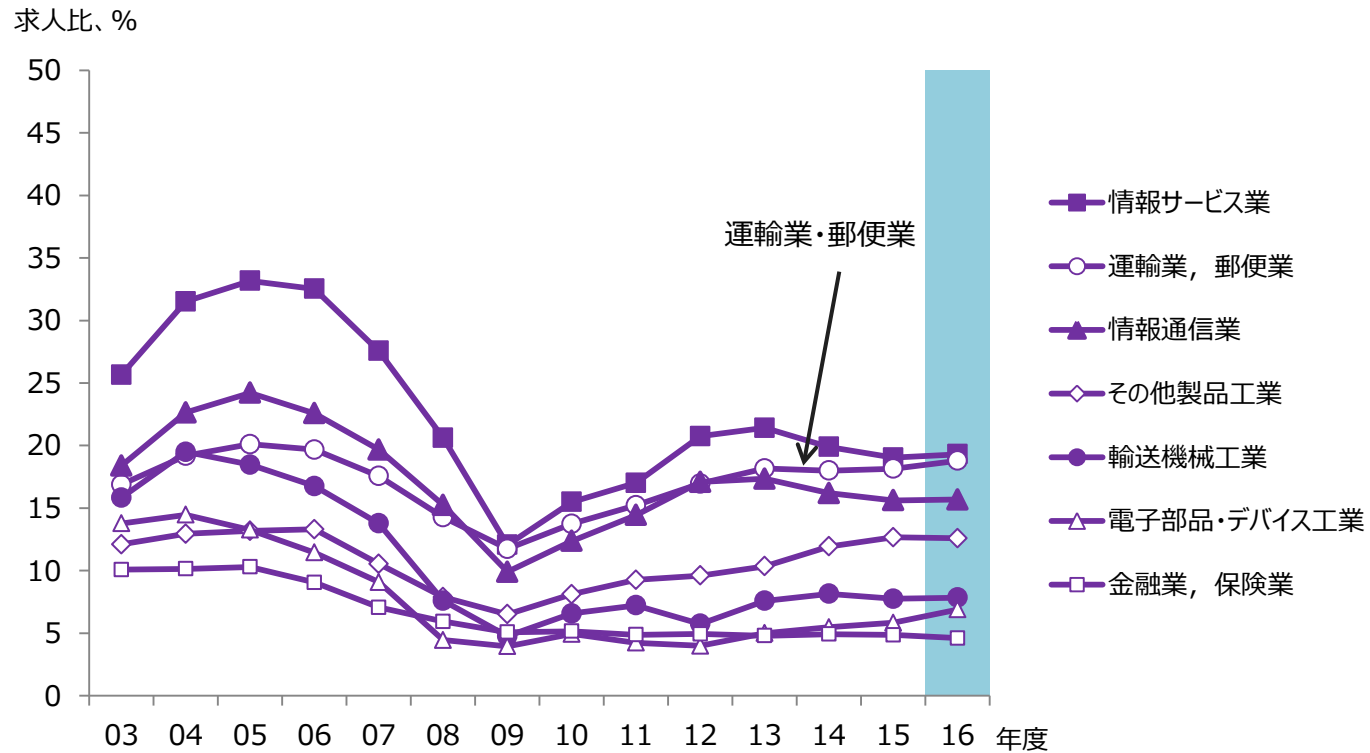
(注) 小売業は、各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、その他の小売業の平均による。はん用・生産用・業務用機械は、2003-2004年度平均は一般機械工業による。2015-2016年度平均は、はん用機械、生産用機械、業務用機械の平均による。

(資料) 総務省「労働力調査」

# 例外となっている「運輸業・郵便業」

- ドライバー不足や労働時間の長さで話題になりがちな運輸業・郵便業は、意外にも、「高稼働かつ資本重心」カテゴリーに含まれる。物流業界の求人意欲は、リーマンショック前の水準と同じ程度で、他の人手不足業種とは、様相を異にしている。

「高稼働かつ資本重心」、「実は人余り」カテゴリーの業種の求人率



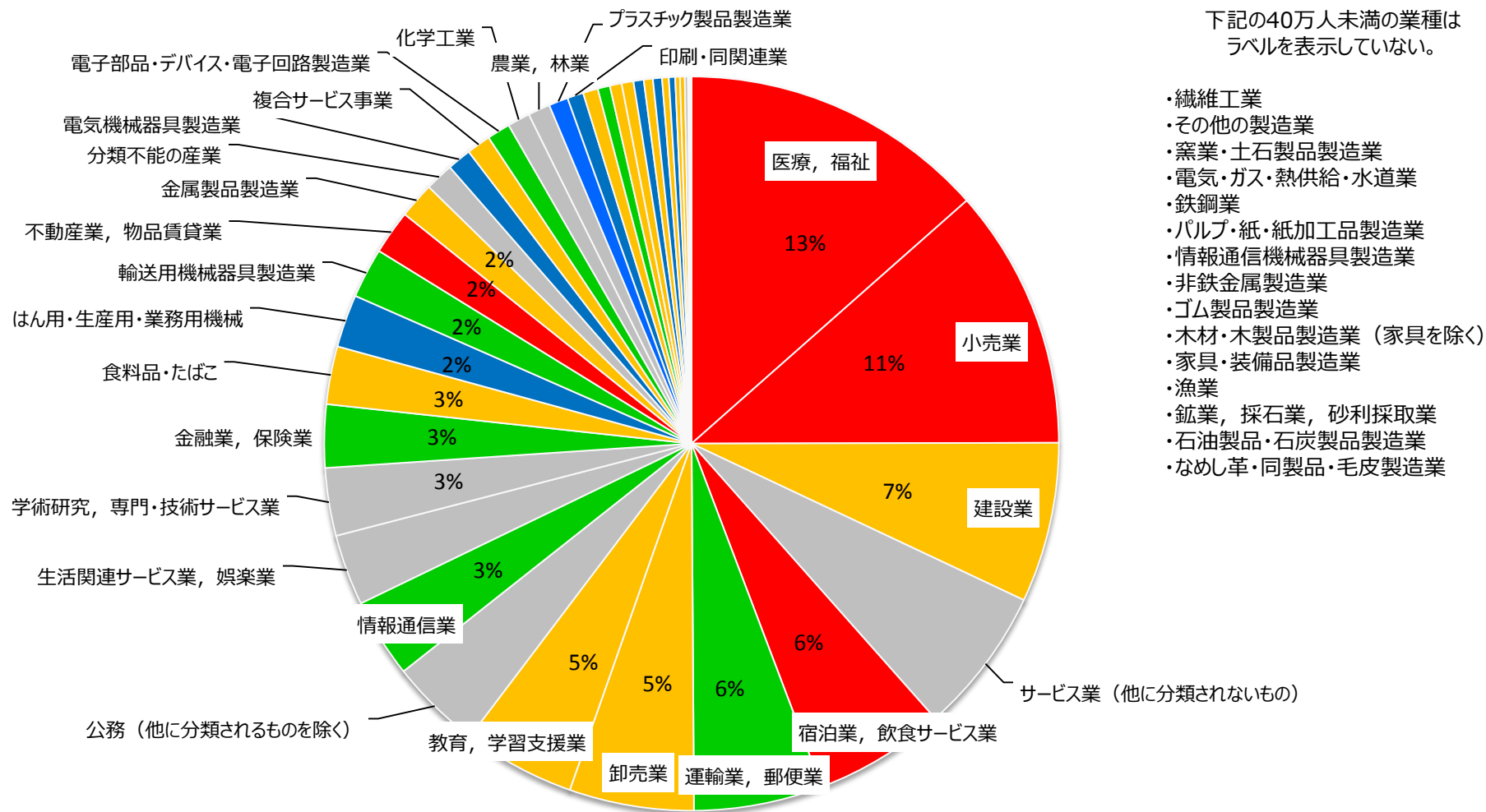
(注) マーカーが白抜きの業種は「高稼働かつ資本重心」カテゴリーに属する業種。

マーカーが塗りつぶしの業種は「実は人余り」カテゴリーに属する業種。

(資料) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

# 2016年度 業種別雇用者数

- 各業種を、スライド20のLevel 1のグループに応じて色分けしている（対象外の業種はグレー）。
- 8つのカテゴリーの背景を考え併せて、大まかに、A（赤）とC（オレンジ）を「求人率が上昇する理由があると考えられるグループ」、B（青）とD（緑）を「求人率が上昇する理由がないと考えられるグループ」とすると、前者が58%、後者が22%（不明が20%）。



（資料）総務省 「労働力調査」

- 求人率の水準（＝求人意欲）を見ると、求人意欲が最も高いのは、「**実労人手不足**」業種の各種商品小売業と、「**頭数不足**」業種の介護事業、飲食店・飲食サービス業、医療・福祉業、宿泊業・飲食サービス業であった。
- これらの業種は、いずれも2003～2004年度平均に比べて、2015～2016年度平均の平均週間就業時間が目立って短くなった業種である。
- 近年クローズアップされている人手不足の主役は、これらの業種であり、人手の需要の高まりに対して、実際に雇用が増やせているか（「頭数不足」業種）、むしろ減ってしまっているか（「人手不足」業種）の違いこそあれ、こういった業種における労働の在り様が、短い時間で、より多くの方が働くように変化していることが影響していると考えられる。
- 他方で、同じように人手不足が言われる業種でも、建設業は「**雇用減も限界**」に、運輸業・郵便業は「**高稼働かつ資本重視**」に位置づけられる。

- 2016年度の業種別雇用者数に照らしてみると、本分析で行った、8つのカテゴリー毎の求人意欲の背景解釈から、さらに求人意欲が上昇する要因があるとみられるカテゴリーは、「**人手不足**」、「**頭数不足**」、「**雇用減も限界**」、「**実労人手不足**」業種。これらの合計で雇用者全体の58%程度に達している。
- 他方で、求人意欲が上昇する要因がないと考えられるカテゴリーは、「**縮小高稼働**」、「**人手充足**」、「**高稼働かつ資本重心**」、「**実は人余り**」業種。これらの合計で雇用者全体の22%程度であった。
- 求人意欲が上昇すると考えられる業種が、そうでない業種を35%程度上回っているという結果は、「**人手不足**」がクローズアップされている現状をデータから裏付けていると言えるであろう。

**<付録>**  
**分析対象とした「業種」についての留意点**

- 分析の対象としている業種と留意点は、次頁以降の表の通り。
- 求人率については、2007年度以前と2008年度以降で、同じ業種でも対象とする「業」の範囲が異なる場合がある。このため、分析上注目している2003～2004年度平均と、2015～2016年度平均の間で、対象とする「業」の範囲が異なる場合がある（主なものは表中の記述参照）。
  - 2007年度以前は平成14年（第11回）、2008年度以降は平成19年（第12回）改定の標準産業分類に基づく業種分類になっている。
- 労働生産性については、分子であるアウトプットレベルのデータには段差がないが、分母である雇用者数のデータは、2007年度以前と2008年度以前で、同じ業種でも対象とする「業」の範囲が異なる場合があり、これに伴う雇用者数の段差が生じている場合があるため、分析上注目している2003～2004年度平均と、2015～2016年度平均の間で、労働生産性にバイアス（上昇<下落>して見えやすい）が生じている場合がある（主なものは表中の記述参照）。但し、いずれの業種についても、解釈には影響しない程度と考えられるため、分析上はそのまま解釈している。
  - アウトプットレベルは、長期時系列として使用可能な「接続指数」を用いている。

# 分析対象とする業種と留意点（製造業）

- シャドーのかかった業種は分析対象外。

業 種 分 類（シャドーは分析の対象外）	求人比の範囲の変更	労働生産性のバイアス
A 農業、林業		
B 漁業		
C 鉱業		
D 建設業		
E 製造工業		
食料品・たばこ工業		
繊維工業	2008年度以降は化学繊維含む	2003-2004年度平均の労働生産性が過大評価される (参) 2008年度時点で同業種の雇用者数を4%増加させた
木材・木製品工業		
家具工業		
パルプ・紙・紙加工品工業		
印刷業		
化学工業	2008年度以降は化学繊維含まない	2003-2004年度平均の労働生産性が過小評価される (参) 2008年度時点で同業種の雇用者数を4%減少させた
石油・石炭製品工業		
プラスチック製品工業		
ゴム製品工業		
窯業・土石製品工業		
鉄鋼業		
非鉄金属工業		
金属製品工業		
はん用・生産用・業務用機械工業	2007年度以前は一般機械工業+精密機械工業で推計	
電子部品・デバイス工業		
電気機械工業		
情報通信機械工業		
輸送機械工業		
その他製品工業	2008年度以降範囲の変更有	2003-2004年度平均の労働生産性が過小評価される (参) 2008年度時点で同業種の雇用者数を6%増加させた

(注) 雇用者数（労働力調査）と求人数（一般職業紹介状況）の業種分類は、2007年度以前は平成14年（第11回）、2008年度以降は平成19年（第12回）改定の標準産業分類に基づくため、表中に記述してなくても「業」の範囲に違いがあり、数字に段差が生じている場合がある（表中は主なものについて留意点を記述）。



# 分析対象とする業種と留意点（非製造業）

- シャドーのかかった業種は分析対象外。データの制約による場合と、中分類レベルの分析が可能なため、大分類の分析は不要と判断した場合（卸売業・小売業）がある。

業 種 分 類（シャドーは分析の対象外）	求人比の範囲の変更	労働生産性のバイアス
F 電気・ガス・熱供給・水道業		
G 情報通信業 情報サービス業		
H 運輸業／運輸業，郵便業	2008年度以降は郵便業を含む	2003-2004年度平均の労働生産性が過大評価される (参) 2008年度時点で同業種の雇用者数を7%増加させた
I 卸売業、小売業 卸売業		
小売業	2008年度以降は、持ち帰り・配達飲食サービス業を含まない	2003-2004年度平均の労働生産性が過小評価される (参) 2008年度時点で同業種の雇用者数を5%減少させた
各種商品小売業：百貨店、総合スーパー		
J 金融業，保険業		
K 不動産業／不動産業，物品賃貸業	2008年度以降は物品賃貸業を含む	通年、不動産業，物品賃貸業で算出
L 学術研究、専門・技術サービス業		
M 宿泊業，飲食サービス業 飲食店，飲食サービス業	2008年度以降は飲食サービスを含む 通年、飲食店（飲食サービスを含まない）で算出	通年、宿泊業・飲食サービス業で算出 労働力データは通年飲食店（飲食サービスを含まない） 2015-2016年度平均の労働生産性が過大評価される
宿泊業	求人比は算出不可	
N 生活関連サービス業、娯楽業		
O 教育、学習支援業		
P 医療，福祉 医療業		
介護事業		
Q 複合サービス事業：郵便局、他に分類されない協同組合		
R サービス業（他に分類されないもの）		
S 公務（他に分類されるものを除く）・その他		
T 分類不能の産業		

(注) 雇用者数（労働力調査）と求人数（一般職業紹介状況）の業種分類は、2007年度以前は平成14年（第11回）、2008年度以降は平成19年（第12回）改定の標準産業分類に基づくため、表中に記述してなくても「業」の範囲に違いがあり、数字に段差が生じている場合がある（表中は主なものについて留意点を記述）。

# こちら是非御覧下さい！

## ◎ 三二経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で  
QRコードを読み取って  
下さい！！

### 【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1644（直通）

F A X：03-3501-7775

E-MAIL：[qqcebc@meti.go.jp](mailto:qqcebc@meti.go.jp)